

第87期

事業報告書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

松本油脂製薬株式会社

第 87 期 事 業 報 告

[2024年4月1日から
2025年3月31日まで]

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にある一方、物価上昇の継続、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高43,131百万円(前年同期比 3.9%増)、営業利益9,281百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益9,677百万円(前年同期比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,830百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は29,113百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6,357百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調で国内繊維分野も当期は回復し前年を上回ることができました。この結果、外部顧客に対する売上高は3,748百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、トイレタリー向けが低調に推移しましたが海外向けは総じて堅調で国内繊維分野も底を打ち改善が見られました。この結果、外部顧客に対する売上高は24,547百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内での家庭用洗剤向けが低調となり、外部顧客に対する売上高は817百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

- ② その他部門における当連結会計年度の売上高は14,017百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2,924百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて堅調で国内繊維分野では産地・用途により差があるものの全体として販売は改善し、非繊維工業関連では自動車部品、樹脂成形分野等が好調に推移し前年同期を上回る販

売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は14,017百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーコストの上昇や原材料価格の変動等、不透明要因が多く、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、今後も引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、競争力のある新製品の開発、販路の拡大、製品の安定供給体制の維持、社内の合理化によって全社一丸となり、業績の拡充と収益率の向上に努める所存でございます。

ここ数年、生産設備の増強に努めてまいりましたが、その有効活用と既存設備の見直しを引き続き展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は581百万円でありましたが、その主なものは、本社工場及び静岡工場における生産設備の更新、増設であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第87期(当期)
	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
売 上 高	37,248	39,627	41,526	43,131
経 常 利 益	7,738	9,472	10,733	9,677
親会社株主に帰属する当期純利益	5,491	7,247	7,504	6,830
1株当たり当期純利益	1,697円19銭	2,259円37銭	2,586円38銭	2,354円19銭
純 資 産	63,392	66,470	75,337	81,367
総 資 産	76,207	79,190	89,512	95,189

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 子会社等の状況

当連結会計年度の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア、立松化工股份有限公司で、当社の議決権比率はそれぞれ65%と55%、主要な事業内容はいずれも界面活性剤・合成糊剤製造販売であります。持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社1社であります。

(2) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(3) その他

松本興産株式会社は当社の議決権を23.5%所有しており、当社は同社の関連会社であります。

6. 主要な事業内容

品 目		用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 業 工 業	農業防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
界 面 活 性 剤 部 門	非イオン界面活性剤	洗 剤 工 業	洗浄剤
		織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント
		織 維 工 業	織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤
		鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤
		製 缶 工 業	成型用油剤
		樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤
界 面 活 性 剤 部 門	陽・両性イオン界面活性剤	香 粧 品 工 業	乳化剤
		公 害 防 止 産 業	流出油処理剤
		織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤
		香 粧 品 工 業	洗剤原料
		織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、織維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ・塗料加工剤
	香 粧 品 工 業	触感向上剤	
仕 入 商 品	エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤	
そ の 他 部 門	仕 入 商 品	建 材 工 業	リシン用基剤樹脂
		織 維 工 業	経糸用糊剤

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当 社

営 業 所	大阪営業所	東京営業所
工 場	本社製造部門	静岡製造部（袋井市） 大阪製造部（高石市）

(2) 子会社

工 場	株式会社マツモトユシ・インドネシア インドネシア工場
工 場	立松化工股份有限公司 台湾工場

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
合 計	498名	2名減

II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式総数 2,901,260株（自己株式1,611,391株を除く。）
2. 株 主 数 807名
3. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	681,756株	23.50%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793	327,688	11.29
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	135,480	4.67
木 村 直 樹	133,247	4.59
鰐 洲 み よ 子	123,438	4.25
有 限 会 社 木 村	107,900	3.72
株 式 会 社 N K	100,000	3.45
木 村 芳 樹	93,328	3.22
ア イ エ フ シ ー 株 式 会 社	81,000	2.79
株 式 会 社 日 本 触 媒	78,800	2.72

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村直樹	松本興産株式会社代表取締役社長
代表取締役専務	藤井修治	管理本部長
常務取締役	川原廣治	営業本部長兼輸出本部長
取締役	橘興林	営業本部副本部長
取締役	桂嘉宏	松本興産株式会社専務取締役営業本部長
取締役	辻卓史	辻事業サポート事務所代表
取締役	谷所敬	住友ゴム工業株式会社社外取締役 株式会社椿本チエイン社外取締役
常勤監査役	久下修平	
監査役	叶智加羅	叶法律事務所代表
監査役	西本清一	地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長 公益財団法人京都高度技術研究所理事長

(注) 1. 当期中の異動

2024年6月25日開催の第86回定時株主総会において、川原廣治氏、桂嘉宏氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。また同日、山田正幸氏、岡田幸久氏の両氏は任期満了により取締役を退任し、川原廣治氏は辞任により監査役を退任いたしました。

2. 取締役辻卓史氏、取締役谷所敬氏の両氏は社外取締役であります。

なお、取締役辻卓史氏、取締役谷所敬氏の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

3. 監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏の両氏は社外監査役であります。

なお、監査役西本清一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

4. 当該年度に係る取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しております。取締役の報酬の決定に際しては、企業価値の持続的な向上を図るため、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも基本報酬のみであり、月額支給の固定報酬制としております。その額につきましては、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬の額は、1991年6月28日開催の第53回定時株主総会において、取締役の年間報酬総額の上限を375百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の年間報酬総額の上限を75百万円として、決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は2名となっております。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額につきましては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長木村直樹がその具体的内容について委任を受けており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であります。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が客観性、公正性、透明性が確保された状態で行使されていることを確認しており、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動 報酬等	退職 慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	152百万円 (19百万円)	152百万円 (19百万円)	—	—	9名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	24百万円 (12百万円)	24百万円 (12百万円)	—	—	4名 (3名)
合計	177百万円	177百万円	—	—	13名

(注) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

取締役辻卓史氏は、辻事業サポート事務所の代表であります。当社は、辻事業サポート事務所とは特別の関係はありません。

取締役谷所敬氏は、住友ゴム工業株式会社及び株式会社椿本チエインの社外取締役であります。当社は、これらの企業とは特別の関係はありません。

監査役叶智加羅氏は、叶法律事務所の代表であります。当社は、叶法律事務所との間には法律顧問契約があります。

監査役西本清一氏は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長及び公益財団法人京都高度技術研究所理事長であります。当社は、両研究所とは特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における活動状況

イ. 取締役会及び監査役会の出席状況

	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 辻 卓史	11回	84.6%	-	-
取締役 谷 所 敬	13回	100%	-	-
監査役 叶 智加羅	13回	100%	14回	100%
監査役 西 本 清 一	13回	100%	14回	100%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役辻卓史氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・取締役谷所敬氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役叶智加羅氏は、弁護士としての見識に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役西本清一氏は、化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い知見に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。

ハ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役辻卓史氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。
- ・取締役谷所敬氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

清稜監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	20百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額を検討した結果であります。会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である英文財務諸表作成に関する助言等についての対価を支払っております。

3. 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシア、立松化工股份有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定をいたします。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	66,121	流 動 負 債	11,018
現金及び預金	32,037	買掛金	8,244
受取手形及び売掛金	9,187	未払金	1,077
電子記録債権	372	未払法人税等	1,283
有価証券	17,000	賞与引当金	334
商品及び製品	3,293	その他	77
仕掛品	837		
原材料及び貯蔵品	1,770	固 定 負 債	2,804
その他	1,630	退職給付に係る負債	1,007
貸倒引当金	△8	資産除去債務	120
固 定 資 産	29,068	繰延税金負債	1,597
有形固定資産	7,388	その他	79
建物及び構築物	2,684		
機械装置及び運搬具	2,845	負 債 合 計	13,822
土地	1,639	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	36	株 主 資 本	74,892
その他	182	資本金	6,090
無形固定資産	11	資本剰余金	6,612
投資その他の資産	21,668	利益剰余金	74,323
投資有価証券	20,707	自己株式	△12,133
繰延税金資産	7	その他の包括利益累計額	4,511
保険積立金	657	その他有価証券 評価差額金	4,479
その他	299	為替換算調整勘定	27
貸倒引当金	△4	退職給付に係る 調整累計額	4
		非支配株主持分	1,963
		純 資 産 合 計	81,367
資 産 合 計	95,189	負債及び純資産合計	95,189

連結損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		43,131
売 上 原 価		29,440
売 上 総 利 益		13,690
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,408
営 業 利 益		9,281
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	164	
受 取 配 当 金	302	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	148	
雑 収 入	214	829
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	394	
雑 損 失	39	433
経 常 利 益		9,677
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	79	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51	131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32	
火 災 損 失	35	68
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,799	
法 人 税 等 調 整 額	△1	2,798
当 期 純 利 益		6,942
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		112
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6,830

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		62,582	負 債 の 部		10,715
流動資産		29,578	流動負債		8,039
現金及び預	金形権	156	買掛金		1
受取手	債	372	未払消費税等		924
電子記録	債	8,597	未払法人税等		25
売掛	金	17,000	未払費用		1,251
有価証券	品	790	未前受引当金		16
商品及び製	品	1,321	未償還の他		35
仕掛材	品	122			334
原貯蔵	品	6			5
仮払費用	金	50			
前払収入	用	195			
未預け	金	1,302			
その他	金	0			
流動資産合計	他	27,562			
固定資産		5,944	固定負債		2,623
有形固定資産		1,601	退職給付引当金		977
建物	物	966	預り保証金		66
構築物	置	2,668	長期未払債		3
機械装置	務	7	長期未払債		0
車両運搬具	務	171	資産除去債		120
工具、器具及び備	負	492	繰延税金負		1,455
土地	債	1	負債合計		13,338
建物	純	36	純資産の部		
無形固定資産	資	11	株主資本		72,327
電話加入権	本	7	資本金		6,090
ソフトウェア	金	3	資本剰余金		6,518
投資その他の資産	金	21,606	資本準備金		737
投資有価証券	金	19,793	その他資本剰余金		5,780
関係会社株	金	864	利益剰余金		71,852
長期貸付	金	252	利益準備金		785
敷金及び保証	金	18	その他利益剰余金		71,067
保険積立	金	657	退職給与積立		300
長期前払費用	金	9	別途積立		24,800
その他	金	13	繰越利益剰余		45,967
貸倒引当	金	△4	自己株式		△12,133
資産合計		90,144	評価・換算差額等		4,479
			その他有価証券		4,479
			評価差額金		
			純資産合計		76,806
			負債及び純資産合計		90,144

損 益 計 算 書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		40,884
売 上 原 価		27,750
売 上 総 利 益		13,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,120
営 業 利 益		9,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	132	
受 取 配 当 金	417	
雑 収 入	212	762
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	399	
雑 損 失	38	438
経 常 利 益		9,337
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	79	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51	131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32	
火 災 損 失	35	68
税 引 前 当 期 純 利 益		9,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,724	
法 人 税 等 調 整 額	2	2,726
当 期 純 利 益		6,674

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネット) (ホームページ) U R L	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL https://www.mtmtys.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 (スタンダード市場)

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。